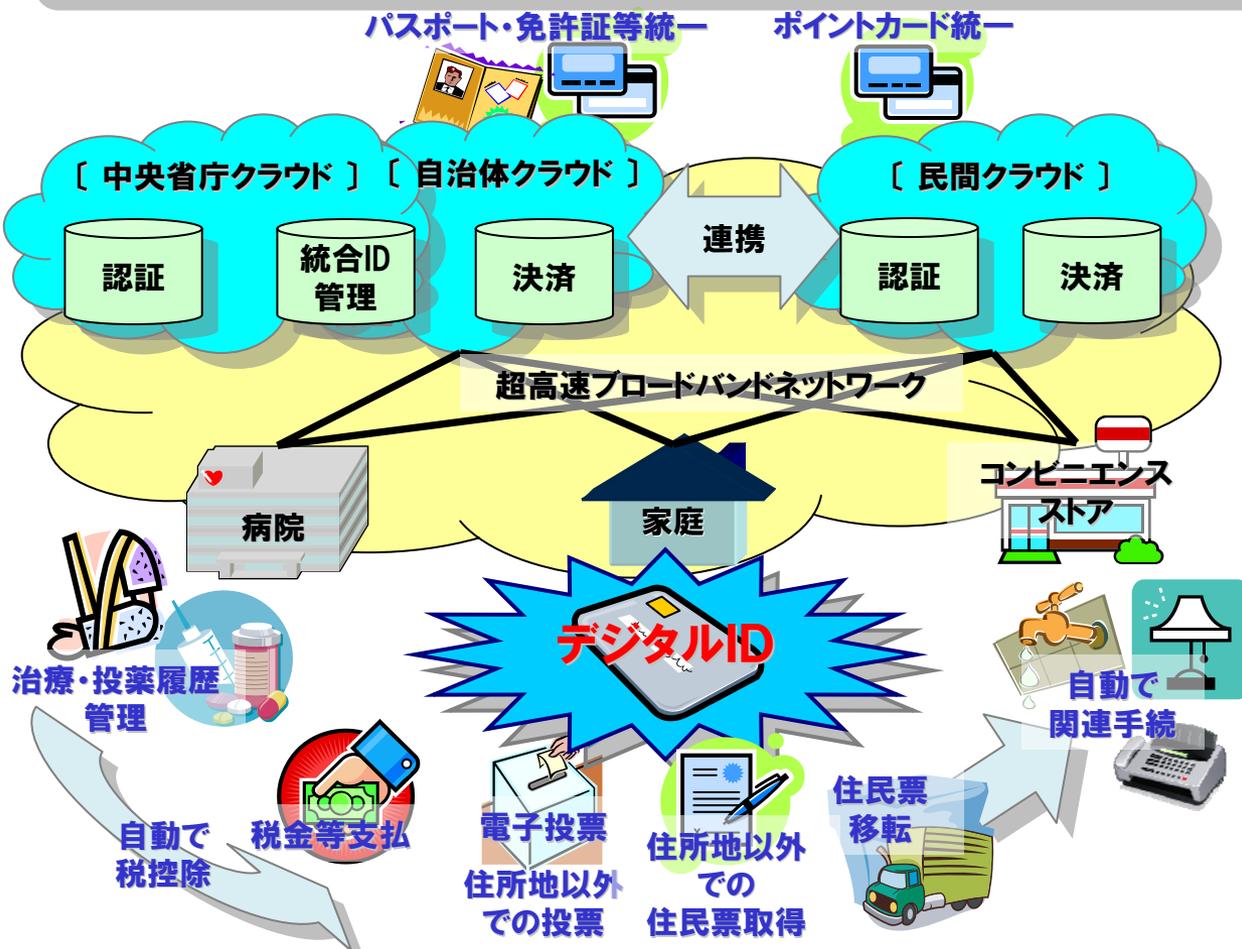


別添資料

1. クラウド、デジタルIDを活用した官民サービス連携の実現

【提案内容】

- 行政、民間の双方において、クラウドを構築。
- デジタルIDを用いてクラウド内・クラウド間でサービスを連携。
- 光ファイバ・広帯域無線による超高速ブロードバンドネットワークを全国の各家庭等まで整備。
- 上記のネットワークを介して、あらゆる生活拠点においてクラウドと直結。
- 利用者は、デジタルIDを用いて、いつでもどこでも様々な行政・民間相互間の連携サービスが利用可能。



【整備主体】

- 中央省庁クラウド : 国、Sier
- 自治体クラウド : 地方自治体、Sier
- 民間クラウド : 民間、Sier

【整備期間】

- 約3年間（移行期間含む）
- 要件定義 : 1年間
 - クラウド構築 : 1年間
 - ICカード普及 : 1年間

【整備関連投資】

合計	約2,500億円	
• ICカード配布		600億円
• ICカードリーダ配布		1,500億円
• データベース構築		400億円

【整備以外の経済効果（～2015年度）】

合計	約4,000億円（1340億円/年）
• 詐欺被害削減	300億円/年
• 不正防止による正規料金回収	500億円/年
• 行政効率化	40億円/年
• 手続き簡素化による医療費用軽減	240億円/年
• 適切な履歴管理による医療費削減	240億円/年

【その他の効果】

- 行政処理手続の簡素化
- サービス間連携が容易になり、利便性向上

※ 費用額等は弊社想定による概算値

2. 電子教材の普及等による環境対策並びに学力向上の実現 SoftBank

【提案内容】

- 各生徒にタブレットPC等を配布し、教室にも電子黒板等を整備することで、授業・教材のデジタル化を実現。
- 学校、家庭、学習塾等をネットワーク化し、いつでもどこでもデジタル授業・教材が利用可能。
- 電子教科書採用に伴い、教育格差・デジタルデバイドをなくすため、全国の通学経路等をカバーする携帯電話網整備を実施。
- 教材のデジタル化により、紙資源を削減し、CO2排出量を削減したデジタルエコ社会を実現。
- 教材の多様化、授業の効率化により、学習意欲・学力向上を実現。

【整備主体】

- 電子教科書配布：国、地方自治体
- 学校デジタル化：国、地方自治体
- 教材デジタル化：教育機関、出版関連会社

【整備期間】

約4年間（移行期間含む）

- 電子教科書、電子黒板開発：1年間～2年間
- 電子教科書配布：1年間～2年間
- 電子黒板等導入：1年間～1年半

【整備関連投資】

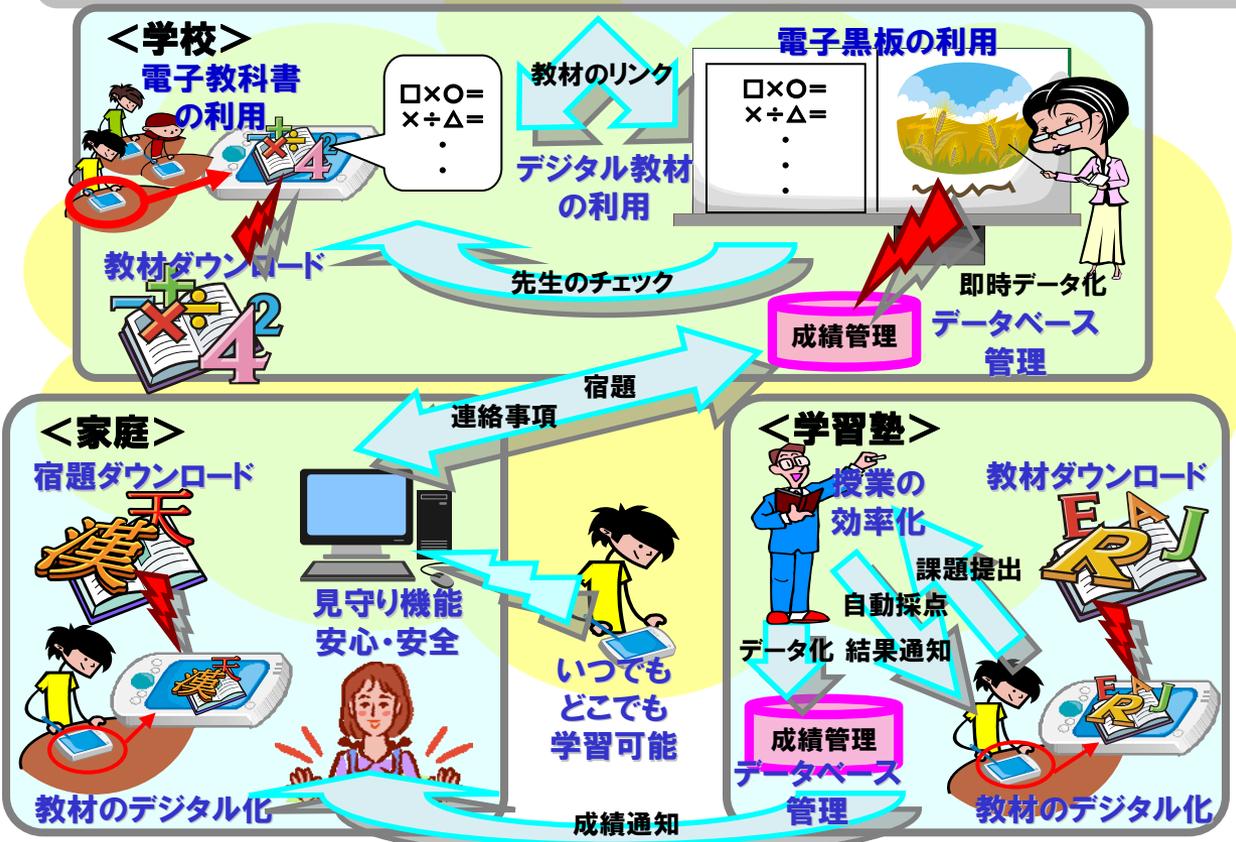
合計	約6,970億円
• 生徒への電子教材配布	5,360億円
• 教室への電子黒板整備	600億円
• ソフトウェア・コンテンツ	10億円
• 配信サーバ・データストレージ	1000億円

【整備以外の経済効果（～2015年度）】

合計	約3,500億円（1,050億円/年）
• 電子教材の新入生配布	360億円/年
• 教科書費用削減	680億円/年
• 電子教材(コンテンツ作成)	10億円/年
• 電子黒板導入	600億円

【その他の効果】

- CO2排出量削減：約27,500トン/年
- 学習意欲向上、学力向上
- ICTリテラシー向上
- 人材面での国際競争力向上



※ 費用額等は弊社想定による概算値

3. 在宅診療の普及及び救急搬送時の対応改善

【提案内容】

- 高解像度のテレビ電話システムの普及により、在宅診療を実現することで、高齢化及び医師・病床不足等に対応
- 119番通報時の遠隔一時診療実施による、軽微な処置と救急搬送の緊急性判断を実施。
- 救急指令と病院のネットワーク化により、救急受け入れ情報管理を高度化し、救急搬送を最適化。
- 病院の受け入れ可否情報のシステム化により、情報の更新頻度を上げる。
- 救急車から病院への動画・生体情報伝送により、搬送中の適切な処置実施と、搬送先病院側の受け入れ態勢も改善。

【整備主体】

- 家庭へのテレビ電話導入：国、地方自治体
- 病院への在宅診療システム導入：国、地方自治体、病院
- 救急搬送システムの改善：国、地方自治体、病院

【整備期間】

約3年間

- 在宅診療用テレビ電話開発：1年間
- 在宅診療用テレビ電話導入補助期間：2年間

【整備関連投資】

合計	約2,260億円
• 在宅診療用テレビ電話導入補助	2,000億円
• 車載カメラシステム	60億円
• 受け入れ状況確認システム高度化	200億円

【整備以外の経済効果（～2015年度）】

合計	約3,000億円
• 在宅診療用テレビ電話導入	3,000億円

【その他の効果】

- 在宅診療実現による、医師・病床不足問題の解消
- 迅速かつ確実な救急救命の実現

※ 費用額等は弊社想定による概算値



4. デジタル技術活用による農業活性化

【提案内容】

- センサー・ネットワーク等の活用により、農地管理・作物管理を効率化。
- ICタグの導入により、トレーサビリティ確保による安心・安全を提供し、流通過程を効率化。
- 電子決済の導入により、生産者と消費者を直接つなぎ直接販売を実現し、双方の付加価値を向上。
- ネットワーク整備により、生産者、流通、消費者相互間、生産者相互間の連携が可能。
- これらのデジタル技術活用による農業活性化により、我が国の食料自給率向上及び農業における雇用拡大等を実現

【整備主体】

- ・ センサーネットワーク : 国、地方自治体、生産者
- ・ ICタグ : 国、地方自治体、生産者、流通業者
- ・ 電子決済基盤 : PF事業者、生産者

【整備期間】

約3年間

- ・ センサーネットワーク : 2年間～3年間
- ・ ICタグ : 2年間～3年間
- ・ 電子決済基盤 : 1年間～2年間

【整備関連投資】

合計	約3,280億円
・ 各種センサー導入補助	910億円
・ ICタグ導入	1,800億円
・ ICタグ読取装置導入	500億円
・ 電子決済基盤	80億円

【整備以外の経済効果（～2015年度）】

合計	約8,500億円（1520億円/年）
・ 各種センサー導入	2,120億円
・ 生産コスト削減	1,270億円/年
・ 流通コスト削減	250億円/年

【その他の効果】

- ・ 農業生産増加
- ・ 農業人口増加
- ・ 食料自給率増加

※ 費用額等は弊社想定による概算値

